

議第 8 3 号

呉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
呉市手数料条例の一部を改正する条例を次のように定める。

呉市手数料条例の一部を改正する条例
呉市手数料条例（平成 1 2 年呉市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に，下線で示すように改正する。

改正前					改正後				
別表第 6（第 2 条関係） 建築関係					別表第 6（第 2 条関係） 建築関係				
手数料を徴収する事務		手数料の額			手数料を徴収する事務		手数料の額		
		単位	金額				単位	金額	
1 ～ 5 5 略					1 ～ 5 5 略				
5 6 前項の場合において、当該申出に基づき基準適合審査等をする際に、法第 6 条の 3 の規定による構造計算適合性判定が必要となるときの当該構造計算適	当該構造計算適合性判定を行う部分の床面積の合計（既存建築物の一部を含んで構造計算適合性判定を行う場合にあっては当該既存建築物の部分の床面積を	(1) 1，000 平方メートル以下のもの	1 件につき（当該建築物がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接する部分を有する場合にあっては、当該部分ごとに分割して別個の建築物とみ	1 8 7，000 円（法第 2 0 条第 1 項第 2 号イ又は第 3 号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（以下この項において「大臣認定プログ	5 6 前項の場合において、当該申出に基づき基準適合審査等をする際に、法第 6 条の 3 の規定による構造計算適合性判定が必要となるときの当該構造計算適	当該構造計算適合性判定を行う部分の床面積の合計（既存建築物の一部を含んで構造計算適合性判定を行う場合にあっては当該既存建築物の部分の床面積を	(1) 1，000 平方メートル以下のもの	1 件につき（当該建築物がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接する部分を有する場合にあっては、当該部分ごとに分割して別個の建築物とみ	2 0 9，000 円（法第 2 0 条第 1 項第 2 号イ又は第 3 号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（以下この項において「大臣認定プログ

合性判定に係る審査	加えるものとし、確認を受けた計画を変更して建築する場合にあっては当該計画の変更に伴い構造計算適合性判定を必要とする部分の床面積の合計とする。)		なし、当該別個とみなす建築物1件につき。以下この項において同じ。)	ラム」という。) によるものについては <u>1 6 7, 0 0 0 円</u>
	(2) 1, 0 0 0 平方メートルを超え 2, 0 0 0 平方メートル以下のもの	1 件につき		<u>2 1 1, 0 0 0 円</u> (大臣認定プログラムによるものについては <u>1 8 9, 0 0 0 円</u>)
	(3) 2, 0 0 0 平方メートルを超え 1 0, 0 0 0 平方メートル以下のもの	1 件につき		<u>3 2 9, 0 0 0 円</u> (大臣認定プログラムによるものについては <u>2 9 0, 0 0 0 円</u>)
	(4) 1 0, 0 0 0 平方メートルを超え 1 0, 0 0 0 平方メートル以下のもの	1 件につき		<u>4 1 1, 0 0 0 円</u>

合性判定に係る審査	加えるものとし、確認を受けた計画を変更して建築する場合にあっては当該計画の変更に伴い構造計算適合性判定を必要とする部分の床面積の合計とする。)		なし、当該別個とみなす建築物1件につき。以下この項において同じ。)	ラム」という。) によるものについては <u>1 8 7, 0 0 0 円</u>
	(2) 1, 0 0 0 平方メートルを超え 2, 0 0 0 平方メートル以下のもの	1 件につき		<u>2 3 8, 0 0 0 円</u> (大臣認定プログラムによるものについては <u>2 1 2, 0 0 0 円</u>)
	(3) 2, 0 0 0 平方メートルを超え 1 0, 0 0 0 平方メートル以下のもの	1 件につき		<u>3 6 6, 0 0 0 円</u> (大臣認定プログラムによるものについては <u>3 2 1, 0 0 0 円</u>)
	(4) 1 0, 0 0 0 平方メートルを超え 1 0, 0 0 0 平方メートル以下のもの	1 件につき		<u>4 7 1, 0 0 0 円</u>

		方メートルを超え 50,000平方メートル以下のもの		(大臣認定プログラムによるものについては 361,000円)
		(5) 50,000平方メートルを超えるもの	1件につき	577,000円 (大臣認定プログラムによるものについては 502,000円)
57・58 略				

備考 略

別表第6の2（第2条関係）

低炭素建築物関係

手数料を徴収 する事務		手数料の額			
1 ～ 3 略					
4 前項の場合 において、当該申 出に基づき	当該構造計 算適合性判 定を行う部 分の床面積	(1) 1, 0 0 0 平方 メートル 以下のもの	1 件につき (当該建築物 がエキスパン ションジョイ	1 8 7, 0 0 0 円 (建 築基準法第 2 0 条第 1	

		方メートルを超え 50,000平方メートル以下のもの		(大臣認定プログラムによるものについては 411,000円)
		(5) 50,000平方メートルを超えるもの	1件につき	685,000円 (大臣認定プログラムによるものについては 591,000円)
57・58 略				

備考 略

別表第6の2（第2条関係）

低炭素建築物関係

手数料を徴収 する事務		手数料の額			
1～3 略					
4 前項の場合 において、当該申 出に基づき	当該構造計 算適合性判 定を行う部 分の床面積	(1) 1, 0 0 0 平方 メートル 以下のもの	1 件につき (当該建築物 がエキスパン ションジョイ	2 0 9, 0	
				0 0 円 (建	
				築基準法第 2 0 条第 1	

基準適合審査をする際に、建築基準法第6条の3の規定による構造計算適合性判定が必要となる時の当該構造計算適合性判定に係る審査	の合計（既存建築物の一部を含んで構造計算適合性判定を行う場合にあっては当該既存建築物の部分の床面積を加えるものとし、確認を受けた計画を変更して建築する場合にあっては当該計画の変更に伴い構造計算適合性判定を必要とする部分の床面積の合計とする。）	の	ントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接する部分に有する場合にあっては、当該部分ごとに分割して別個の建築物とみなす建築物1件につき	項第2号イ又は第3号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（以下この項において「大臣認定プログラム」という。）によるものについては、 <u>167,000円</u>
				<u>211,000円</u> （大臣認定プログラムによるものについては <u>189,000円</u> ）
基準適合審査をする際に、建築基準法第6条の3の規定による構造計算適合性判定が必要となる時の当該構造計算適合性判定に係る審査	の合計（既存建築物の一部を含んで構造計算適合性判定を行う場合にあっては当該既存建築物の部分の床面積を加えるものとし、確認を受けた計画を変更して建築する場合にあっては当該計画の変更に伴い構造計算適合性判定を必要とする部分の床面積の合計とする。）	の	ントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接する部分に有する場合にあっては、当該部分ごとに分割して別個の建築物とみなす建築物1件につき	項第2号イ又は第3号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（以下この項において「大臣認定プログラム」という。）によるものについては、 <u>187,000円</u>
				<u>238,000円</u> （大臣認定プログラムによるものについては <u>212,000円</u> ）

(3) 2, 0 00平方 メートル を超え1 0, 00 0平方 メートル 以下のも の	1件につき	329, 0 00円 (大 臣認定プロ グラムによ るものにつ いては29 0, 000 円)
(4) 10, 000平方 メートル を超え 50, 0 00平方 メートル 以下のも の	1件につき	411, 0 00円 (大 臣認定プロ グラムによ るものにつ いては36 1, 000 円)
(5) 50, 000平方 メートル を超えるもの	1件につき	577, 0 00円 (大 臣認定プロ グラムによ るものにつ いては50 2, 000 円)

(3) 2, 0 00平方 メートル を超え1 0, 00 0平方 メートル 以下のも の	1件につき	366, 0 00円 (大 臣認定プロ グラムによ るものにつ いては32 1, 000 円)
(4) 10, 000平方 メートル を超え 50, 0 00平方 メートル 以下のも の	1件につき	471, 0 00円 (大 臣認定プロ グラムによ るものにつ いては41 1, 000 円)
(5) 50, 000平方 メートル を超えるもの	1件につき	685, 0 00円 (大 臣認定プロ グラムによ るものにつ いては59 1, 000 円)

備考 略				
別表第6の3（第2条関係）				
建築物省エネ法関係				
手数料を徴収 する事務		手数料の額		
1～5 略				
6 前項の場合において、当該申出に基づき基準適合審査をする際に、建築基準法第6条の3の規定による構造計算適合性判定が必要となる時の当該構造計算適合性判定に係る審査	当該構造計算適合性判定を行う部分の床面積の合計（既存建築物の一部を含んで構造計算適合性判定を行う場合には当該既存建築物の部分の床面積を加えるものとし、確認を受けた計画を変更して建築する場合に	(1) 1, 000平方メートル以下のもの	1件につき（当該建築物がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接する部分を有する場合にあっては、当該部分ごとに分割して別個の建築物とみなす建築物1件につき。以下この項において同じ。）	<u>187, 000円</u> （建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（以下この項において「大臣認定プログラム」という。）によるものについては、 <u>167, 000</u>

備考 略				
別表第 6 の 3 （第 2 条関係）				
建築物省エネ法関係				
手数料を徴収 する事務		手数料の額		
1 ～ 5 略				
6 前項の場合において、当該申出に基づき基準適合審査をする際に、建築基準法第 6 条の 3 の規定による構造計算適合性判定が必要となる時の当該構造計算適合性判定に係る審査	当該構造計算適合性判定を行う部分の床面積の合計（既存建築物の一部を含んで構造計算適合性判定を行う場合には当該既存建築物の部分の床面積を加えるものとし、確認を受けた計画を変更して建築する場合に	(1) 1, 000 平方メートル以下のもの	1 件につき（当該建築物がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接する部分を有する場合にあっては、当該部分ごとに分割して別個の建築物とみなし、当該別個とみなす建築物 1 件につき。以下この項において同じ。）	209, 000 円（建築基準法第 20 条第 1 項第 2 号イ又は第 3 号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラム（以下この項において「大臣認定プログラム」という。）によるものについては、187, 000

あつては当該計画の変更に伴い構造計算適合性判定を必要とする部分の床面積の合計とする。)			0 円)
	(2) 1, 0 0 0 平方 メートル を 超 え 2, 0 0 0 平 方 メートル 以下のもの	1 件につき	<u>2 1 1, 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定 プログラム によるもの については <u>1 8 9, 0</u> <u>0 0 円</u>)
	(3) 2, 0 0 0 平方 メートル を 超 え 1 0, 0 0 0 平 方 メートル 以下のもの	1 件につき	<u>3 2 9, 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定 プログラム によるもの については <u>2 9 0, 0</u> <u>0 0 円</u>)
	(4) 1 0, 0 0 0 平 方メート ルを 超 え 5 0, 0 0 0 平方 メートル	1 件につき	<u>4 1 1, 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定 プログラム によるもの については <u>3 6 1, 0</u>

あつては当該計画の変更に伴い構造計算適合性判定を必要とする部分の床面積の合計とする。)			0 円)
	(2) 1, 0 0 0 平方 メートル を 超 え 2, 0 0 0 平 方 メートル 以下のもの	1 件につき	<u>2 3 8, 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定 プログラム によるもの については <u>2 1 2, 0</u> <u>0 0 円</u>)
	(3) 2, 0 0 0 平方 メートル を 超 え 1 0, 0 0 0 平 方 メートル 以下のもの	1 件につき	<u>3 6 6, 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定 プログラム によるもの については <u>3 2 1, 0</u> <u>0 0 円</u>)
	(4) 1 0, 0 0 0 平 方メート ルを 超 え 5 0, 0 0 0 平方 メートル	1 件につき	<u>4 7 1, 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定 プログラム によるもの については <u>4 1 1, 0</u>

		以下のもの		<u>0 0 円</u>)			以下のもの		<u>0 0 円</u>)
		(5) 5 0 , 0 0 0 平方メートルを超えるもの	1 件につき	<u>5 7 7 , 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定プログラムによるものについては 5 0 2 , 0 <u>0 0 円</u>)			(5) 5 0 , 0 0 0 平方メートルを超えるもの	1 件につき	<u>6 8 5 , 0</u> <u>0 0 円</u> (大臣認定プログラムによるものについては 5 9 1 , 0 <u>0 0 円</u>)
7・8 略					7・8 略				
備考 略					備考 略				

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提案理由)

広島県手数料条例の一部改正を踏まえ、所要の規定の整備をするため、この条例案を提出する。